

デンマークに学ぶ非暴力的な社会変革の道

藤 岡 惇

1. はじめに

私は、立命館大学経済学部で「平和の経済学」という科目を担当するなかで、①「深部から平和な社会」とはどのような社会か、②どのような国をモデルとしたらよいのか、③その経験をどう学び、日本を「平和な社会」に変えたらよいのか、といった問題を学生とともに考えてきた。

「平和な国」のモデルはどこか。白羽の矢があたったのは、欧州ではデンマーク、アジアではブータン、中米ではコスタリカ、日本内では沖縄の島々であった。

デンマークといえば、ドイツの北縁に突き出でたユーラン（英語名はユトランド）半島と首都コペンハーゲンの立地する最大のシェラン島はじめ多くの島からできた小さな王国。面積は九州より少し広い程度の4.3万平方キロ。人口は535万人で、一番高い山は標高171メートルと平らな国土をもつ国だ（図-1参照）。

本稿では、デンマークという国を対象をしぼって、この国の150年に及ぶ「平和」を支えてきたものは何なのかを考えてみたい。最初に、この国がいかにユニークな歴史をたどってきたのかを浮き彫りにするため、トピックスを3つ紹介したい。¹⁾

150年間戦争をしていない国

この国にも小さな軍隊があるが、1864年の対プロシア戦争の敗戦を最後に、その後150年間、戦争をしていない（なお隣国のスウェーデンのばあい、1809年にロシアとの戦争に敗北し、国土の三分の一、人口の四分の一を占めるフィンランドの土地を失って以来、200年余にわたって非戦の歴史が続いている。スウェーデンの非戦の歴史については、いずれ別稿で論じたい）。

ところで中世初期の北欧の地といえば、好戦的なヴァイキング諸部族が跋扈し、その後は諸王国が分立し勢力争いを繰り返すなど、暴力と争乱の絶えないところであった。近代に入ると、ノルウェーの支配をめぐるスウェーデンとデンマークが争い、これに北方への領土拡大を狙う大国のプロシアがからんできた。

1864年に北欧の覇権をめぐるプロシアとの戦争にデンマークは決定的な敗北を喫し、国土の3分の1にあたるユトランド半島南部の土地（シュレスヴッヒ州とホルスタイン州）を奪われる結果となった。これをきっかけとして、デンマーク国民は海外に領土を広げる「帝国」としての道を放棄し、「内を耕そう」という近代化への「内発的で非帝國的な道」を選ぶことに決し、この道を

150年間歩み続けた。その後1920年になると、割譲したシュレスヴィッヒ州の北半分が、住民投票にもとづき、ドイツを離脱してデンマークに戻るという変化はあったが、これは国境線の平和的な変更であ²⁾った。

ナチスの迫害からユダヤ人を守り抜いた国

1939年4月9日にドイツ軍が、デンマークへの侵攻を開始した。侵攻に際してデンマーク政府は、①力関係を考慮して武装抵抗はせずに、無血で占領を受け入れる、②ただし社会的・政治的・文化的にはナチス体制を拒否するという選択をした。じっさい占領下で行

われた選挙でも、伝来の政党配置は変わらず、同国の政治地図に親ナチ勢力が入り込む余地はほとんどなかった。

デンマークには、およそ8500名のユダヤ人が居住していたが、同国にも1943年10月1日にユダヤ人の強制移送命令が発令され、1500人のドイツ人警察官がユダヤ人狩りに乗り出す事態となった。10月2日には全土で281名のユダヤ人が逮捕された。これにたいして、10月1日から数週間の間、東岸の45の港から、8000人のユダヤ人が船に乗って、中立国のスウェーデンへの脱出を敢行した。この逃避行には、デンマーク民衆が多大な支援をおこない、デンマークにいたユダヤ人の95%が脱出できた。脱出者の54%は、18歳以下の子どもたちだったという³⁾。

大戦末期になると、ドイツ軍への協力を拒否する非暴力抵抗運動が、国王を先頭に国民総ぐるみで展開され（占領末期になると、英国から武装ゲリラが侵入し、これと呼応する武装抵抗運動も現れたが）、占領支配を内部から瓦解させる役割を果たした。同じくドイツ軍に占領されたオランダやポーランドでは、大量の親ナチ勢力が生まれたし、隣のノルウェーでも親ナチの姿勢をとるクヴィスリング政権が生まれたが、デンマークの地では結局、親ナチ勢力は根付かなかった。

下から目線の対話型民主主義が国民文化に

ユダヤ人への差別を許さない社会というのは、社会的弱者を下から目線でみることが強い証拠であり、また権力者の暴走をチェックしようというパワーの強い国柄であることを示している。

今日でも、選挙の種類によって幾分は違うが、選挙の投票率は日本や米国と比べると格段に高く、80%台となるのが普通だ。たとえば2005年2月の国会議員選挙の投票率は84.5%⁴⁾、直近の2011年9月の国会議員選挙の投票率は87.2%に達している。

図-1 デンマークの国土



またオランダのエラスムス大学関係者の行っている「幸福度の高い国」調査(2004年)によると、世界一という結果となっている⁵⁾。

資本主義という政治経済体制をとりながら、なぜ社会的弱者への思いやりが深く、社会連帯の気風が強く、好戦的志向の弱い社会が生まれてきたのだろうか。私の「暫定的な解答」を以下、提示して、批判を仰いでみたい⁶⁾。

2. 内からの非暴力的な近代化を支えた5つの条件

1) 「イノチの大地」の復活

この地は少し掘りさげると、氷河時代の置き土産ともいべき砂利の層と氷堆石という貧栄養状態の地層に行き当たる。とくにユトランド半島のばあい、中世までは森林に被われていたが、近代人の強欲のために、森はなくなり、地味はやせ衰え、1860年頃には、半島面積の1/3にあたる100万ヘクタールが⁷⁾、ヒースしか生えぬ不毛の荒野となっていた。

今日では、そのうち70万ヘクタールが耕地となり、19万ヘクタールは植林され、2万5千戸の農家が作り出された⁷⁾。不毛の荒野は8万ヘクタールにまで縮小し、半島各地に点在するにすぎなくなった(図-2を参照)。

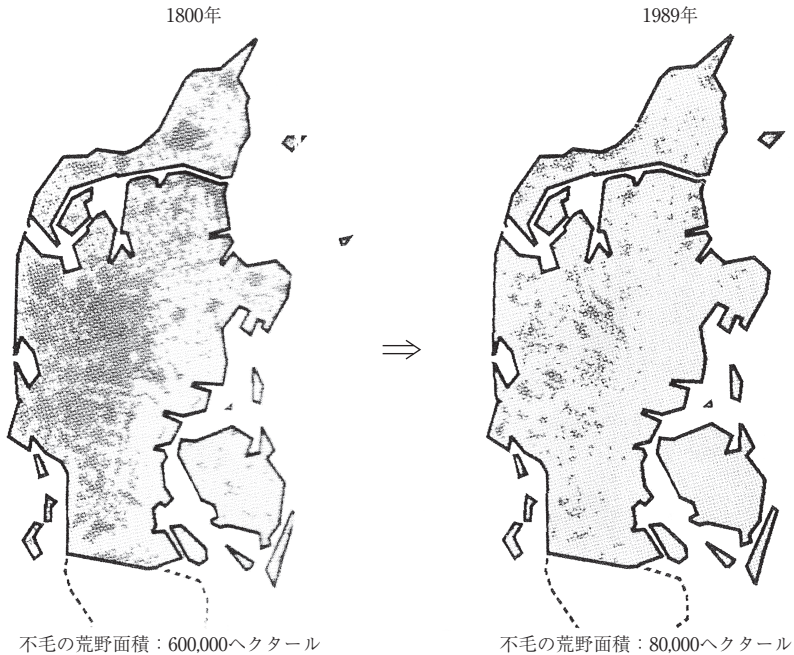
砂利の層を被う表土は、わずか20センチの厚さにすぎない。肥沃な土壌のばあい、1グラムのなかに60億匹を超える微生物が棲んでいる。ひとつかみの土のなかに、世界人口に匹敵する数の微生物(善玉菌・悪玉菌)の織り成す世界が展開しているのだ。微生物の多様性と微生物間の相互作用の緩慢さこそが、腐敗ではなく、発酵をもたらすカギだという。このイノチの発酵パワーによって動植物とヒトの免疫力と健康とが支えられている。デンマークの農民たちは、20センチという表土を耕し、自然の恵みを栄養価の優れた肉類や酪農製品という形に結実させることで、この国を世界有数の農業国に改造してきたわけだ⁸⁾。

それはなぜか。対プロシア戦争敗戦後に除隊した工兵士官のエンリコ・ダルガスは、ユグノー教徒(迫害を逃れてフランスから移住した新教徒の一派)の宗教精神に導かれ、貧農多数を組織して、1866年にヒース協会を設立。ユトランド半島北部の不毛の荒地に植林しようと試み、1900年末までに、1340カ所の植林地を開き、植林面積は2.8万ヘクタールに及んだ⁹⁾。そのおかげで1860年のユトランド半島の山林面積は、6万3500ヘクタールにすぎなかったが、1907年には、19万2600ヘクタールに増加した。森は雲を呼び、雲は雨をもたらした。雨がよく降るようになると、気候は温和となり、土壌が肥沃になった。

その結果デンマークの農地面積は、1861年の245万ヘクタールから1881年には286万ヘクタールへと拡大し、農畜産業がこの国の基幹産業に育っていった。豊かな有機質の土壌は、土と腸のなかの善玉菌を増やす効果があり、栄養素の腐敗ではなく、発酵を促進し、野生的で健康な動物、野性的で健康なヒトを作っていく基盤となった¹⁰⁾。

第一次世界大戦前の不吉な戦雲の漂いだした1911年に、無教会派キリスト者の内村鑑三は、箱根の地で「デンマルク国の話——信仰と樹木とをもって国を救いし話」という講演をおこなった。「ユトランドは大樅の林の繁茂のゆえをもって良き田園と化しました。木材を与えられし上に善

図-2 ユトランドにおける不毛の荒野（黒い点）の縮小



き気候を与えられました。……樹木の繁茂は海岸より吹き送らるる砂塵の荒廃を止めました。……霜は消え砂は去り，……洪水の害は除かれたのであります。……かならずしも英国のごとく世界の陸面6分の1の持ち主となるの必要はありません。デンマークで足りる。然り，それよりも小さな国で足りる。外に拡がらんとするよりは内を開発すべきであります¹¹⁾と。こう説くことで，中国大陸進出を公言しつつあった日本の支配層の野望に，内村は警告を発した。

後日譚を記せば，ダルガス父子が育てたヒース協会は1966年に設立された「デンマーク土地開発サービス社」の母体となった。1990年代のデンマーク全域の林地面積は，51万2000ヘクタール¹²⁾で，全土面積の11.9%にまで回復している。

2) 経済の民主化——小農民を軸にした協同組合型の経済民主主義

第2に，協同組合運動による経済的繁栄である。元来この地は，農奴制の伝統が弱く，自律的なヴァイキングの伝統を引いた小農民の多い土地であったが，1870年代になると，穀作農民たちは，ロシアと米国の大規模農場との競争に負けて苦境におちいていた。困難に直面した小農民たちは，1882年から1899年の間に700の酪農協同組合を設立し，孤立した穀作農民から協同組合型の酪農農民に転身していった。協同組合型の酪農場数は，1880年にはゼロであったが，1890年には679，1914年には1168カ所に増えた¹³⁾。そのおかげで，この国の農林畜産業は，英国の乳製品市場を支配するなど，抜群の国際競争力をもつにいたった¹⁴⁾。じっさいデンマークの輸出総額に占める農産物の割合は，1870年代には80%であったが，1900年前後には90%に上昇した。とりわけ農産物輸出総額に占める英国向けの比重は，1880年の39%から1900年には59%へと上昇した¹⁵⁾，等々。

小規模な自作農というのは，孤立とエゴの頑迷な気質に陥る通弊があるが，彼らが開明的で新

取の気風にあふれた性格をもつにいたったのはなぜか。主権者を育てる生涯学習の伝統と協同組合の力で、米国やロシアの農業大経営に対抗し、伸びてきたという連帯心と経営者の才覚への自信が大きかったように思われる。

1880年代以降になると土地なき労働者層にも希望に応じて土地を与え、彼らを帰農させ、農業の基盤を広げようとする施策も行われた。当時、農産物価格の下落に直面していた大地主層が土地を売り逃げる姿勢を強めていたが、このような大地主の土地を細分し、都市労働者に購入の便宜を与え、彼らの多くを卵生産の農民とした。こうして協同組合農民のパワーが一段と強まった。彼らが農民政党たる左翼党を躍進させる基盤となった。

3) ヒトの民主化——偏見なき主権者の育成

このような経済的基盤のうえで、小農民を開明的で進歩的な市民に育てるための生涯学習運動が花開いた。ダルガス父子の独立自尊の奮闘に宗教的迫害を逃れてきたユグノー教徒の内面的強さを内村はみたが、いまひとつ、この国の民主主義の質を鍛えたのは、ニコライ・F・S・グルントヴィ（1783-1872）の及ぼした深い文化的影響であった。キリスト教の牧師であり偉大な成人教育家でもあったグルントヴィのもとで、「人間・主権者としての人格」を農民層に形成することを目的に掲げて、1844年に全寮制の「民衆高等学校」（フォルケ・ホイスコーレ）が開設された。受講期間は通常は2—3ヶ月で、冬は男性、夏は女性に分けられていた。学校数は、1800年代末には21校、1950年には41校と増え、学生数は1866年の1000名から1914年には8000人に増えた。¹⁶⁾ 1849年には、民衆高等学校から全寮制の「農業学校」が生み出され、農民を開明的な篤農家に育て続けた。

「国の興亡は戦争の勝敗によりません。その民の平素の修養によります。……牢固たる精神ありて、戦敗はかえって善き刺激となりて、不幸の民を興します。デンマークは実にその善き実例であります」と内村は語っているが、¹⁷⁾生活者としての「人間自身の民主化」という困難な課題への挑戦が行われた。「ヒトの民主化」が進むと、その範囲で経済と政治の民主化もまた本物となっていくのであろう。「民主主義とはその本質において生活のなかの『倫理性』」にほかならない。政治や経済の民主主義に魂を吹き込むのは、真理と正義を求めてやまない民衆の営みであり、¹⁸⁾「生活芸術といってよい人々の生き方」に他ならないからだ。

4) 政治の民主化——労農同盟を基盤にした権力の安定的掌握

協同組合にバックアップされた農民たちが、左翼党、この左翼党から分裂したより進歩的な急進左翼党を躍進させる支柱となった。1901年に急進左翼党が下院総数114のうち76議席を占め、14議席をとった都市労働者主体の社会民主党との間で労農同盟を結び、デンマーク史上初めて農民側が主導する労農政権を樹立することになった。

農民が排外的で保守的な右翼に位置する国が多いなかで、農民がたえず開明的な左翼になっていったことが、デンマークの際立った特質だ。清水満さんは、「右翼党から左翼党へ、そして社会民主党との連立内閣と、デンマークの現代政治の基本潮流を決定したのは、民衆高等学校運動に代表される民衆運動といってもさしつかえない」と述べて、人権と共同・共生の価値を重視する教育を推進したグルントヴィの影響が大きかったことを強調されている。¹⁹⁾ おかげでデンマーク

は、貧富の格差の比較的小さな、連帯感のある国となったわけだ。

ただし農業を重視してきたこの国でも、人口の都市化が進んだ。1870年には178万人の国民のうちで都市人口は25%にすぎなかったが、1910年には都市人口の比率は40%に増加し、都市の労働者層を基盤にして1876年には社会民主党が結成された。

軍備のレベルの点では、論争は続いた。たとえば1880年には、右翼政党が首都のコペンハーゲンの周囲に要塞網を張り巡らす構想を主張し、そのために軍事費増強を唱えるようになった。これにたいして、左翼陣営は、最小限防衛を主張し、もし侵略されたときには、他国の来援を待つ間、持ちこたえるだけの軍備を保有するにとどめ、税金は、福祉と民生発展のために使うべしという論陣を張った。軍拡を推進すべきか否かが争点となった1884年の選挙では、右翼陣営は102議席中19議席しかとれず、左翼の勝利で終わった。結局、首都防衛のための城塞建設を当初案よりも大幅に縮小したかたちで認める代わりに、「老齢年金制度」の創設や軍制・選挙制度改革を進めるということで、左右の妥協が成立した。このように軽武装で福祉国家を築くという方向を定置したのは、左翼党、社会民主党、および共産主義政党のゆるやかな連合体であった。

1971年9月の国会議員選挙が、「福祉国家」を支えてきた伝統的なブロックの位置関係をあざやかに示している。右翼から左翼への政党別獲得議席数を示すと（総議席数は179）、保守国民党（伝統的ブルジョア右翼政党）が31議席、左翼党（農民・ブチブルを基盤として、この時期には中道右翼政党に変貌し、自由党に改名）が30、急進左翼党（中道左派）が27、社会民主党（中道左派）が70、社会主義人民党（共産主義的左翼）が17であった。左翼党から右の右翼陣営が61、急進左翼党から左の左翼陣営が114という力関係で、福祉国家を支えてきたわけだ。

しかし1973年の議会選挙を転機に、大きすぎる福祉国家と移民流入を規制しようとする新右翼政党（進歩党、そこから分党した国民党）が台頭する時代を迎える。

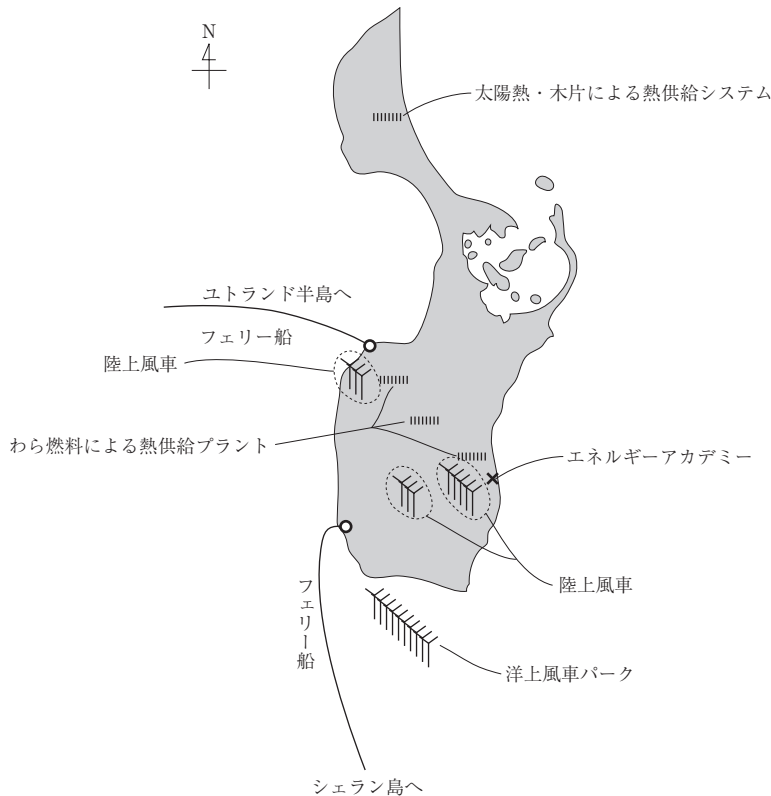
その集大成として2005年の議会選挙では、右翼から左翼の順に政党別議席獲得数を示すと、極右の国民党（移民規制、排外主義右翼）が24、保守国民党が18、自由党（旧左翼党）が52と躍進し、右翼陣営で94議席と過半数を占め、数十年ぶりに右翼連立政権が成立した。これにたいして、左翼陣営——急進自由党（旧急進左翼党）が17、社会民主党が47、社会主義人民党（共産主義的左翼）が11、赤緑同盟（共産主義派と環境派の連合）が6と合計しても81議席にとどまった²⁰⁾。

ただし直近の2011年9月の議会選挙では、右翼政権を支えていた諸党——国民党が22、保守国民党が8、自由党が47に後退し、新生のリベラル連合9を加えても、右翼陣営全体としては議席数を94から86へと減少させた。これにたいして、急進自由党が17、社会民主党が44、社会主義人民党が16、赤緑連合が12へと勢いを増した。左翼陣営全体としては89議席と過半数を超え、左派——中道左派連立政権を再建し、社会民主党首のヘル・トーネンズメド議員を同国史上最初の女性首相に選んだ²¹⁾。

5) エネルギーの民主化——地域住民が管理するエネルギー自給圏の形成

内村鑑三は先の箱根講演において、こう説いた。「富は有利化されたるエネルギーであります。しかしてエネルギーは太陽の光線にもあります。海の波濤にもあります。吹く風にもあります。噴火する火山にもあります。もしこれを利用するを得ますれば、これらはみなことごとく富源であります。……外に拓がらんとするよりは内を開発すべきであります」と²²⁾。

図-3 サムソー島



ナチスによる占領下、英米による海上封鎖をうけてエネルギー輸入が途絶した時代に、デンマーク国民を凍死の危機から救ったのは、国内に残る泥炭（ピート炭）の発掘・利用であった。この危機を体験することで、人々はエネルギー自給の必要を自覚した。

その結果「有利化されたエネルギーは、……吹く風にもあります」という内村の口吻が現実となった。この国は、危険な原発の導入を拒否し、風力発電など、再生可能エネルギーの開発の先頭に立つことになった。事実2011年の風力発電容量を各国別にみると、デンマークは電力生産量の1/4以上を風力発電から得ており、その比率は世界一だ。デンマーク政府は、風力発電の比率を2020年には50%に引き上げることを公約している。²³⁾

1996年に筆者がデンマークを調査した時には、ユーラン（ユトランド）半島北西端のスキブステッド・フィヨルドの地で「再生可能エネルギーのための民衆（フォルケ）センター」(Folke Centre for Renewable Energy) を立ち上げ、自然エネルギー開発の先頭にたっていたプレーベン・メゴールたちの実践から多くを学んだが、2013年6月の調査にあたっては、サムソー島を訪問することにした。島の中学校で「環境学」を教えていたソーレン・ハーマンセンたちが10年間で「サムソーを再生可能エネルギー100%の島」に変えた経緯を生きいきと伝えるオランダ映画『パワー・トゥ・ザ・ピープル——グローバルからローカルへ』（2012年、制作：VPRO。日本語版の製作・配給はユニテッド・ピープル、2013年）と出会ったことが大きかった。

サムソー島の奇跡——民衆にパワー（電力と権力）を

サムソー島は南北26キロメートル、東西7キロメートル、面積にして114平方キロの小さな島だ。地理的にはデンマークの中心部に位置するが、農牧業が中心の過疎の島だった（図-3参照）。島には高校がないため、中学卒業とともに青年たちは、本土の学校に進学するなど、人口流出が続いた。1997年には4366名を数えた住民数は、2005年には4124人に減った。

1997年12月に京都で開かれた「気候変動枠組条約」第3回締結国会議（COP 3）で、温室効果ガスの削減を約束する「京都議定書」が合意された。この動きと呼応するかたちで、同国のエネルギー省が、「再生可能エネルギー100%社会」に移行するための、マスタープランを策定する競争をデンマーク内の諸島に呼びかけ、もっともすぐれたプランを策定した島に特別の助成を行うという方針を掲げた。4つの島が応募したが、ソーレン・ハーマンセンらのサムソー島有志が提出したマスタープランが採択された。「10年間で島のエネルギーを100%再生可能エネルギーに転換するサムソー・プラン」の実現を政府が支援することとなったわけだ。

1997年当時、サムソーの熱（暖房・温水）供給の75%は、石炭ストーブや石油ボイラーなど化石燃料を用いる伝統的な方法で行われていた。また熱供給は家屋単位で孤立して行われていたので、無駄も多かった。77年以降は政府の支援もえて、島の北部の農牧場地帯には12500平方メートルの広さをもつ太陽熱パネルが設置された。また島の南部には、廃棄物の藁を燃やす熱供給プラントが、3か所で稼働した。その結果、熱供給分野が再生可能エネルギーに依存する割合は、1997-99年には25%にすぎなかったが、2005年には65%に急上昇し、最近では70%に達している。

エネルギー生産の太宗は何とんでも電力だ。1997年当時、2.9万メガワットを記録していた同島の電力消費量は、すべてユトランド半島の発電所から海中ケーブルで送電されていた。外部からの電力供給をゼロとし、電力の完全自給をはかるだけでなく、自給電力は、すべて再生可能エネルギーから生み出そうとする野心的な計画案が策定された。その最大の柱は風力発電施設の導入であり、1997年以降現在までに、21基の風車（うち陸上が11基、沖合の洋上が10基）が建設されてきた。

島内の陸地の3か所に、430名が株主（共同所有者）になるかたちで11基の風車ができ、2000年から発電を始めた。今日では島民の生活に必要な電力は、基本的に11基の陸上風車でまかなえるという。

世界風力エネルギー会議によると、2012年末の世界の洋上風力発電の設備能力は541万キロワットで、風力発電全体の2%を占めるに過ぎないが、うち9割が、浅瀬の多い欧州に集まっている。先頭をいくのは英国、ついでドイツで、デンマークは第3位だ。²⁵⁾サムソー島のばあい、シェラン島からのフェリー船が発着するコルビー港の南方3.5キロの沖合に洋上風車パークが建設され、10基の巨大な風車が並んでいる。うち5基は、サムソーの自治体が、3基は商業企業が所有し、2基は1500人の小規模株主が共同出資している。陸上とは異なり、洋上では大型風車の建設が可能であり、デンマーク最大規模の82・4メートルの直径をもつ巨大な風車が備え付けられた。1メガワットあたりの設置費用は陸上では80万ユーロ（1億円余）にたいして、洋上では140万ユーロと割高となるが、洋上の発電効率は高い。1メガワット施設あたり、洋上では3500メガワット時を発電し、2300メガワットしか発電できない陸上を²⁶⁾圧倒している。

洋上の風車パークで生み出される電力は、送電線を介してシェラン島に送られる。この外部に

送る電力だけで、島内で必要とされる交通運輸エネルギーを相殺して余りあるという。なお島内の交通運輸エネルギーについては、郵便配達など公的部門では電気自動車の導入が始まっているが、ほとんどはガソリンなど化石燃料を用いた段階だ。サムソー島とシェラン島およびユーラン半島との間に就航する3艘のフェリー船が消費する重油エネルギーが大きいという。

サムソー島内の熱供給の30%は、なお石油ボイラーや石炭ストーブなど伝統的な化石燃料の燃焼によって賄われていることは先述したが、洋上風車の生み出す再生可能エネルギーは、熱供給分野で用いられる化石エネルギーの消費量を相殺するに足る規模に達していることが2005年に確認された。1997年にはサムソー島では、4.5万トンの二酸化炭素が排出されていたが、以上の転換事業の結果、8年後の2005年には、「カーボン・フリー」(二酸化炭素の排出量ゼロ)の島、「再生可能エネルギーだけで生活する島」となった。デンマーク国民に約束した「10年以内に再生可能エネルギーの島」となるという約束は、2年早く達成されたわけである。

サムソー島の成功の秘訣

このような成果を上げた要因には、豊富な風力資源や藁・木片などのバイオマス資源に恵まれたという事情もあったが、最大の立役者は、この運動のリーダーであるソーレン・ハーマーセンさんとその仲間たちだった。シンクタンク兼教育施設として運動を支えたのが、「サムソー・エネルギーアカデミー」であった。ソーレンが所長を務めている「アカデミー」は、2万平方メートルの敷地に様々な研修施設を擁し、12人のスタッフを雇用している。

島内の宿泊施設では年間50万泊の宿泊がある。昔からのリゾート滞在客のほかに、最近急増しているのが、サムソー・エネルギーアカデミーを訪問し、「再生可能エネルギーの島」に転換しえた秘密を探ろうとする人々、再生可能エネルギー技術を学ぼうと同アカデミーが開講する職業訓練講座に来る人々だ。いわば「エコロジー学習ツーリズム」の誕生だといってよい。彼らも島内で宿泊することにより、島のツーリズム産業の発展に寄与している。

このような経緯で、サムソーの社会は、「半農半発電」の島、「半農半観光(人間変革型観光)」の島に変わっていった。²⁷⁾「どの靴が一番あっているかを知っているのは本人自身」という金言があるが、デンマークでは電力の消費者が、その地にもっとも適した自然力を見だし、この自然力を活かして電力を手作りしてしまう傾向が目立つ。パワー(電力)を民衆の管理下におくことは、パワー(権力)を民衆が握るための重要なカギであり、「利用者民主主義」の実践だといっても過言ではないだろう。²⁸⁾

3. 理論的なまとめ——バランスのとれた「長方形社会」への移行をめざそう

国連の主催する「社会開発サミット」の第1回会議が1995年3月にデンマークで開かれた。2001年以降は、世界の市民団体を結集して、世界社会フォーラムが行われている。世界社会フォーラム運動の非公式新聞となっているのが『ヴィヴァ・テラ』だ。「イノチの大地、万歳」というほどの意味。²⁹⁾森を育てると、雲を呼び、雨がよく降るようになると、大地が肥え、動植物とヒトの心身が健康となり、健康な社会関係(平和)が築けるというメッセージを「世界社会フォー

ラム」は送っているのだが、デンマーク人の歩んだ足跡というのは、このメッセージの真実性を立証した歴史だといってよい。以下では、その意味を少しく理論的に意味づけてみたい。

生活を構成する5つの要素

現代人の生活は、「経済」、「政治」、「社会」、「文化」という4つの領域から構成され、生活の土台には、「自然」（大地）が位置している（図-4の「人間社会の系統樹」を参照）。

「自然」（大地）とは、万物を進化させ、イノチを生み出す場のこと。ヒト（脳、不変の自我）というのは、葉っぱ一枚・細菌一つ、自分の力で生み出すことはできない。脳にできることといえば、自然と自然の生み出すイノチに多少の加工を加えることにとどまる。下手に手を加えると、狂牛病や花粉症、氷河の融解などを招くので、慎重な対処が求められているのはご存知のとおりだ。

200万年ほど前に自然界から人間社会が枝分かれする歩みが始まったが、1万年ほど前の農業＝定住革命をきっかけとして、社会からの最初の枝分れが始まった。職業的な兵士と官僚、職業的な文化人が生まれ、政治と文化の世界が一人歩きするようになったわけだ。

500年ほど前に、社会からの第2の枝分れが発生し、「モノづくりと分配」（経済）の領域が自立して、「市場経済」という独自の論理で動くようになった。現代では、市場と企業が主な担い手となり、もうけ追求原理が支配している。

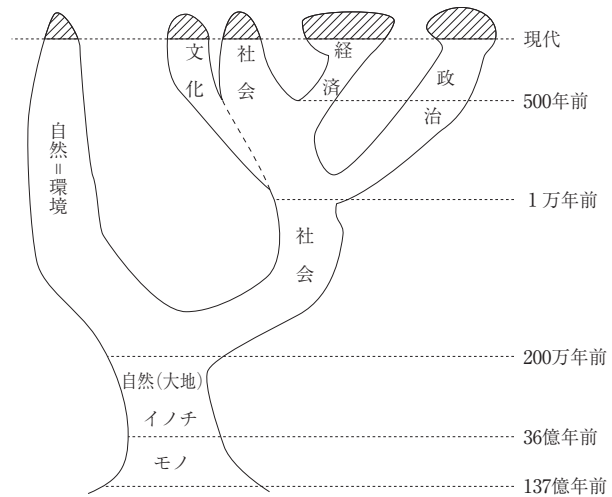
「政治」とは、モノ・ヒトの管理・防衛のために、コト（関係・ルール）を生み出し、調整する場のことだ。政府や自治体が担い手となり、公共性の原理にもとづく運営が求められている。

「経済」、および「政治」（とくに軍事）という領域は、凶暴な自然や敵兵をあいてとして、がぶりと組み合った真剣勝負の世界。相手の動きにあわせてこちらの動きも決まってくるという意味で、「必然性」が貫きやすい世界だ。その証拠にどの民族も、農具・運搬手段や武器については、似かよったものしか生み出せていない。真剣勝負の世界では、「遊び」や「空想」といった観念の自由な展開を許すゆとりがないからだ。

これにたいして、政治と経済とが枝分かれした後の「社会」というのは、モノの消費を介してヒトを生み出し、社会の後継者を育てる場に縮小してしまった。この領域は、「ヒトのイノチを生み出す」女性の場とされ、女性は家庭内に閉じ込められ、日の当たらない仕事を強いられてきた。しかしその反面で、真剣勝負の仕事が終わった後のモノの享受＝消費の場であることから、「遊びの余地」が大きく、民族ごとに多様・多彩な活動を展開して来た。

真剣勝負の終わった時間帯にヒトは、己の人生体験を反省し、より良い生き方を探求し、その成果を表現し、同胞と交流してきた。この営みを「文化」と呼ぶ。資本主義以前の時代には、文

図-4 人間社会の系統樹



化活動の大半は、より良い生き方を探求・表現し、これを神に奉納し、神の啓示を仰ぐ営みだったが、その後は、文化活動は向きをかえて、消費者の財布に向かって演じられ、生活を科学化するための営みは学問に、生活を芸術化するための営みは文化・芸術に、生活を倫理化するための営みは宗教・道徳というように、専門分化していった。³⁰⁾

以上をまとめると、「自然」とは万物のイノチづくりの場、「経済」とはモノづくり（と分配）の場、「政治」とはモノとヒトを管理・防衛するためのコト（ルール・基準）づくりの場、「社会」とはヒトづくりの場、「文化」とはヒトの生き方（志・目標）づくりの場だということができる。人間活動を一台の自動車にたとえると、「経済」はエンジン、「政治」はハンドル、「社会」はブレーキ、「文化」はミラーやカーナビ装置、「自然」（大地）は自動車を走らせる道路だといっていよう。

フランス革命の際に、フランス人たちは、革命を導く3つの価値として、「自由・平等・友愛」を強調した。経済とは「自由」原理の支配する世界、政治とは「平等」原理の支配する世界、枝分れ後の社会は、「友愛」（無償のボランティア）原理が支配する世界になってほしい、そうでないと各領域の目標が実現できないという願いが三色旗には込められていた。この伝で言うと、文化は「真善美」原理の支配する世界、自然（大地）は「多様性」原理が支配する世界となるべきではないか。19世紀が三色旗の時代だったとすれば、21世紀は「自由・平等・友愛・美・多様性」の五色旗を押し立てる時代となるのであろう。³¹⁾

同じ資本主義なのにデンマーク・日本・米国はなぜ異なるのか

ヒトの生活を経済、政治、社会、文化、自然の5つの領域の組み合わせという視点からトータルに捉えると、同じ資本主義国であっても、国情に応じてかなりの多様性がみられる理由についても、深く理解することができる。

たとえば、アメリカ型の資本主義のばあい、経済（市場）領域がもっとも強い影響力をもつ。経済界の代表が閣僚に任命されることが多いなど、政治の世界にも市場の論理が貫きがちとなる。「ベストバイの学校選択」が推奨されるなど、社会（ヒトづくり）も経済の論理で左右されることが多くなるし、そうなると出産は採算にあわないと見なされて、少子化が進むだろう。

日本や東アジア諸国のような「開発独裁」タイプの資本主義のばあい、国家と官僚機構が主導的な役割を果たしてきた。国家が強力な窓口指導と産業政策をとおして、経済領域を指揮し、支援することが多くなるし、検定教科書などをとおして、ヒトづくりの領域にも政治が影響力をふるうことが多くなる。

これにたいして、北欧型の資本主義のばあい、社会・文化領域が相当に自律的な活動を展開し、他の領域のありかたに大きな影響力を発揮してきた。北欧型の社会では、「社会・文化」部門が発展し、NPO・NGOの旺盛な活動を生み出し、国家権力と企業権力の暴走を、監視し、抑制する力を育ててきた。そのばあい、同じ資本主義国でありながら、民主主義がかなりの程度、根付くことになる。

人間社会のありかたは、その社会が大地・自然とどのような関係を取り結んでいるかによっても左右される。北欧神話の育ててきたアニミズム的な自然観が、住民の自然観や野外生活愛好といった文化にどのように息づいているかという点は、重要なポイントとなる。³²⁾

また封建制度の解体過程で、どれほど徹底した土地革命が行われ、土地資産の民主的な再配分が行われ、その結果として大地のなかに、どれほど大量の微生物とミミズが生息し、健康な動植物を育み、ヒトの腸内に多様な善玉菌を増やし、健康な心身をもつ住民を生み出しているのか。都市住民も、どの程度、家庭菜園を保有し、大地・自然との有機的な関係を保った生活を送っているのかも、もう一つのポイントだろう。これらの指標いかんで、社会関係の質（住民の健康度、社会関係の平和度）は大きな影響をうけるからだ。

北欧社会や米国の北東部、それに東アジア諸国では、封建的な大土地所有制度が解体され、大地との健康な関係を維持する自作農民や小経営主が多数生まれた。肥沃な大地と自作農社会を母体にする形で発展してきた国の文化や民主主義のありようは、大地主制度や奴隷制度を母体にして産業化・都市化が進んだ諸国との間で、同じ資本主義国といっても大きな違いが生まれてくるのはそのためだ。

長方形型社会に移行するために

自然、社会、文化、政治、市場経済という5つの領域相互の比重関係にどのような変化が生まれてきたかを図示したのが、図-5だ。図のなかの左側の正三角形は、日本に即していうと200年前の江戸時代末期の頃の5領域の比重関係を示し、中央部の逆三角形は、現時点の日本における5領域の比重関係を示している。

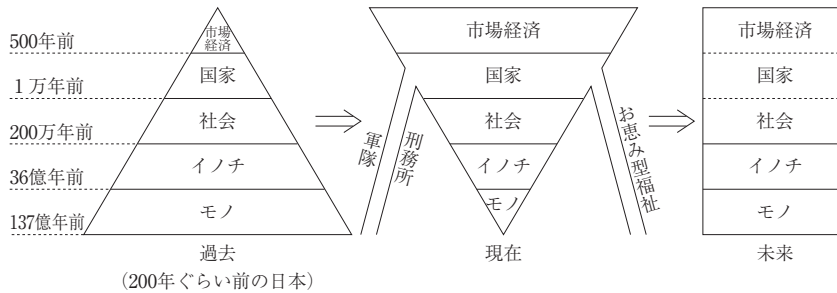
この図が示すように近代資本主義の発展とともに、パワーと資源とは、自然から社会へ、そして経済へとどんどん吸い上げられ、正三角形の形をしていた人間社会の位置関係が、逆三角形の形に変容していった。このような逆三角形の形は、不安定であり、どうしてもグラグラしやすい。そこで国家による安定装置——軍隊と刑務所、および自尊心・自立心を損なう「お恵み型福祉」といった「つかえ棒」で支える必要がでてこざるをえない。人間活動を自動車にたとえると、巨大なエンジンを備えた車が制御不能に陥り、道路たる自然を削り取り、ガードレールを破壊しながら、目的地なしに暴走するようになった——それが現代の産業社会の偽らざる実情だといつてよいのではないか。

しかし今日の逆三角形型の社会を200年前の正三角形型の社会に引き戻すことは望ましくないだろう。ヒトの総人口が数億人レベルであれば可能かもしれないが、すでにヒトの人口は70億人近くに達しているからだ。

正三角形型社会に戻さなくても、社会の安定を取り戻せる別のやり方がある。図の右側のような長方形の姿に変えるといいのだ。長方形型の社会であれば、たとえ人口数が80億人になったとしても、自然を損なわないかたちで社会の安定を取り戻すことができそうだ。地球上のどこに住まおうと、私たちは今、不自然な逆三角形型社会を右側のような長方形の姿に変える課題に直面しているといっても過言ではない。

経済と政治が吸い上げてきた資源とパワーとを、産みの親たる社会領域や自然領域に戻し、バランスを回復していくには、どうすればよいのだろうか。図-5の逆三角形モデルのなかの経済・政治の張り出した部分を切り取って、これを下半分のへっこんだ部分に移し替えるとよい。そうすると逆三角形は、長方形に変わるだろう（なお長方形社会が安定的に続き、市場と国家とが死滅する歩みを続けると、市場経済・国家・社会の間の境界線が薄れていく可能性があるため、境界線は点線

図-5 5つの領域相互の比重関係におこった変化



にしてある)。

この「移し替え」作業を戦争や暴力革命を伴わないかたちで遂行することが不可欠となっていることにも注意してほしい。なぜなら原発とは「ゆっくりと爆発する原爆」だからだ。この暴龍を飼いならし、「魔法のランプ」内に閉じ込め、光源として安全かつ安価に利用できると説かれてきたが、外部電源装置や核燃料プールの底を破壊すれば、ランプは簡単に壊れていくことをフクシマが明らかにした。核爆発を誘発する能力を一群の核大国の独占から開放し、すべての政治・軍事勢力に平等に与えたことがフクシマの意味だ。³³⁾

戦争がヒトを絶滅するか、ヒトが戦争を絶滅するか以外の選択肢が消えていく「核の時代」には、環境税や個人単位の排出枠取引、トービン税やベーシック・インカム制度といった経済的しくみを開発するとともに、ヒトの心にも直接に働きかける文化的手段も同時に用いて、社会の大転換を非暴力的に行えるかどうかにかんして人類の未来がかかっている。

デンマークとブータンから学ぶ

戦争や暴力革命なしに、この壮大な「移し替え」を行うためには、何をなすべきか。デンマークにおける修正資本主義タイプの「長方形社会」に向けた非暴力的な移行の試みは、日本のような「むき出し資本主義」の国が長方形社会に向かううえで参考となるがゆえに、今も熱い関心がデンマークに向けられているのだろう。

内橋克人さんは、財には根本的に異なる2つのタイプがあると主張された。あってもなくてもよい非人権財と、生存に不可欠な人権財の2つだ。後者の人権財のコアには、F (Food=食料) と E (Energy, =エネルギー) と C (Care=教育・看護・医療) の3つの人権財があるとし、FEC自給圏の確立が平和(平和な社会の非暴力的手段による構築)の基盤だと喝破されたことがある。³⁴⁾デンマークが資本主義国でありながら、「下から目線の平和国家」に変身していったプロセスとは、FEC自給圏を生みだし、確立させていくプロセスと同義であったといってもよい。

近時、ブータン王国の動向にも熱い関心が寄せられている。それはなぜか。ブータンでは、国王を先頭にして、「逆三角形社会」の段階を飛び越え、³⁵⁾現在の正三角形社会を直接に「長方形社会」の方向に移行させるという実験をしているからだ。

この問題は、かつてロシアの革命家ヴェラ・ザスーリッチの問いに答えてマルクスが論じた問題——ロシアのような正三角形社会は、資本主義型の逆三角形社会を経由せずとも、長方形型の未来社会に移行できるかという問題とも通底している。①ロシアの農耕共同体には大地の共有

といった原古的な性格が残っている、②資本主義国のプロレタリアの運動と連帯・協同できるという条件が生まれてきたという理由をあげて、「飛び越えは可能か」という彼女の問いに、マルクスはイエスと答えた。³⁶⁾

たしかに出発点となる社会構成は、デンマークのばあいは逆三角形社会、ブータンのばあいは正三角形社会だ。しかし長期的なゴールを「長方形」社会におき、その方向にむけてのさまざまな政策を考案していることが共通している。同じ課題に直面しながら突破口を探しあぐねている日本のような社会にとって、両国の挑戦の成否が特別の興味を引くのは当然だ。

マルクスはL・H・モルガンを引いて、「近代社会が指向している『新しい制度』とは、『原古社会の型の、より高次な形態での復活となるであろう』」と述べ、³⁷⁾『否定の否定』＝「高次復活」という弁証法的思考がいかに重要であることを強調したことがある。未来社会論を構想するうえで、このような弁証法的思考が大切であることを強調して、本稿の結びとしたい。

注

- 1) ニコリーネ・マリーイヘルムス（村井誠人ほか訳）『デンマーク国民をつくった歴史教科書』2013年、明石書店、イェンス・ポールセン（銭本隆行訳）『デンマークの歴史教科書』2013年、明石書店なども参照。
- 2) 私と同様の問題意識にたつて、この問題に取り組んだ本がある。Steven M. Borish, *The Land of the Living: the Danish Folk High Schools and Denmark's Non-violent Path to Modernization*, 1991と清水満『生のための学校——デンマークで生まれたフリースクール「フォルケホイスコーレ」の世界』1996年、新評論、がそれだ。本稿は、藤岡惇「平和的な経済のありかた——デンマークの事例」（ヨハン・ガルトウング、藤田明史『ガルトウング平和学入門』法律文化社、2003年、196ページに所収）、および藤岡惇「下から目線の『平和な社会』の創りかた——デンマークに学ぶディープな民主主義」『Plan B』41号、2013年3月、16～26ページを拡充・発展させたものである。
- 3) Sofie Lene Bak, *Nothing to Speak of: Wartime Experiences of the Danish Jews 1943-1945*, Danish Jewish Museum, 2011, pp. 35-44; Herbert Pundik, *In Denmark It Could Not Happen: The Flight of the Jews to Sweden in 1943*, 1998などを参照。映像資料としてはGarrison Keillor, *The Danish Solution: The Rescue of the Jews in Denmark*, 2003がある。
- 4) ケンジ・ステファン・スズキ、『デンマークという国 自然エネルギー先進国・増補版』2006年、合同出版、151・160ページ。
- 5) 高田ケラー有子『平らな国デンマーク——「幸福度」世界の社会から』2005年、NHK出版、3・14ページ。千葉忠夫『格差と貧困のないデンマーク——世界一幸福な国の人づくり』2011年、PHP新書、銭本隆行『デンマーク流「幸せの国」のつくり方』2012年、明石書店。街づくり論については、福田成美『デンマークの環境に優しい街づくり』1999年、新評論。子育て環境については、上野勝代ほか『あたりまえの暮らしを保障する国デンマーク』2013年、ドメス出版を参照。
- 6) なぜ私がデンマークに注目したかといえば、若い頃にとりくんだ米国南部の黒人の公民権運動の研究の影響が大きかった。公民権運動の内部では、武装闘争路線とマーティン・ルーサー・キング牧師らの非暴力直接運動路線とが論争していた。後者の路線の訓練センターとなっていたのが、南部のテネシー州の牧場地帯にあるハイランダー・フォークスクールであった。ハイランダーの運動の起源はデンマークの農民民衆学校運動にあることも分かった。非暴力的社会変革のヒントを探すために、1996年夏にデンマークを訪れたのはそのためだった。調査にあたっては、清水満さんから協力をえた。詳しくは、私の著作『アメリカ南部の変貌』、『サンベルト米国南部』を参照。
- 7) 清水満、前掲書、133ページ。

- 8) ケンジ・ステファン・スズキ, 前掲書, 15ページ。
- 9) ケンジ・ステファン・スズキ, 前掲書, 21ページ。
- 10) 藤田紘一郎『脳はバカ, 腸はかしこい——腸を鍛えたら, 脳がよくなった』2012年, 三五館, 1・2章。藤岡惇「ミミズと地球と経済学」『経済』2008年7月号。
- 11) 内村鑑三『デンマルク国の話——信仰と樹木とをもって国を救いし話』1911年, 岩波文庫, 84-87ページ。戦前の三河安城地域におけるデンマーク農業の受容の歴史については, 岡田洋司『ある農村振興の軌跡——「日本デンマーク」に生きた人々』1992年, 農文協。
- 12) 横道雄「E. M. ダルガスとデンマーク林業」『林経協月報』415号, 1996年4月, 17・19・21ページ。
- 13) ケンジ・ステファン・スズキ, 前掲書, 23ページ。
- 14) Stewart Oakley, *A Short History of Denmark*, 1972, pp.190-203. 清水満, 前掲書, 139-141ページ。
- 15) 百瀬宏『北欧現代史』1980年, 山川出版社, 111・115ページ。
- 16) Stewart Oakley, op. cit., pp.194-195. ケンジ・ステファン・スズキ, 前掲書, 27ページ。
- 17) 内村鑑三『デンマルク国の話』岩波文庫, 86ページ。
- 18) ハル・コック『生活形式の民主主義——デンマーク社会の哲学』2004年, 花伝社, 20・136ページ。調査対象を調査主体に変貌・発達させる民衆参画型の研究運動については, Orlando Fals-Borda, Muhammad Anisur Rahman (eds.), *Action and Knowledge: Breaking the Monopoly with Participatory Action-Research*, 1991. 藤岡惇「アメリカでみた民衆参加の研究運動」『経済科学通信』63号, 1990年6月, 54-60ページ。藤岡惇「労働者参加型の研究運動の創造」『仕事の発見』19号, 協同総合研究所, 1991年。藤岡惇『サンバルト米国南部』1993年, 青木書店, 第8章。
- 19) 清水満, 前掲書, 133-138・140-143ページ。Steven M. Borish, op. cit., 1991.
- 20) 吉武信彦「デンマークにおける新しい右翼」『地域政策研究』高崎経済大学地域政策学会, 8-2号, 2005年11月。
- 21) なお2013年11月19日に行われた地方議会選挙での得票率をみると, 政権与党を構成する社会民主党が微減し(1.1%減で29.5%に), 社会主義人民党が激減した(8.6%減で5.6%に)のに対して, 政権与党とならなかった赤緑同盟が躍進する(4.6%増の6.9%に)という対照的な結果となった。
- 22) 内村鑑三『デンマルク国の話』岩波文庫86ページ。
- 23) J. マッシュー・ローニー「2011年, 世界の風力発電量, 新記録を達成」[http://earth-policy.org/indicators/C49/wind power](http://earth-policy.org/indicators/C49/wind%20power) 2012 参照。関連して飯田哲也『北欧のエネルギーデモクラシー』新評論, 松岡憲司『風力発電機とデンマーク・モデル』新評論, J. S. ノルゴーほか『エネルギーと私たちの社会——デンマークに学ぶ成熟社会』新評論なども参照。デンマークの自然エネルギー政策全般については, 和田武『電力買取制度を活かして市民・地域主導の再生可能エネルギー普及戦略』2013年, かもがわ出版の第3章も参照。
- 24) プレーベンたちの初期の実践の紹介は, 勝部欣一『虹の歩み』1995年, 本の木, 278-305ページ。
- 25) 『日本経済新聞』2014年1月10日付記事を参照。
- 26) Samso: *A Renewable energy Island: 10 years of Development and Evaluation*, 2007, p. 22.
- 27) Samso: *A Renewable energy Island: 10 years of Development and Evaluation*, 2007, 『赤旗』2013年3月11日。この「エコ学習ツーリズム」発展のプロセスは, 「気晴らし」産業から「人間変革支援産業」へのツーリズム産業の発展と同義であり, 先に筆者の調査した中米コスタリカにおけるエコツーリズムのメッカ, モンテ・ヴェルデ(青い山)発展のプロセスと酷似している。藤岡惇「平和を開発する力を求めて——軍隊のない国コスタリカ紀行」『立命館平和研究』立命館大学国際平和ミュージアム, 第1号, 2000年3月, 65-66ページ。
- 28) 朝野賢司ほか『デンマークのユーザー・デモクラシー——福祉・環境・まちづくりからみる地方分権社会』2005年, 新評論。
- 29) 村岡到編『帝国をどうする——世界社会フォーラム5 日本参加者レポート』2005年, 白順社, 40

ページ。

- 30) ここで私が到達した自然と宗教観はフリッツ・シューマッハー『スモール・イズ・ビューイフルー—人間中心の経済学』1986年，講談社学術文庫，社会観・経済観はカール・ポラニー『大転換——市場社会の形成と崩壊』2009年，東洋経済新報社の4・6・21章と大きく重なっている。シューマッハーについてはサティシュ・クマールさんを介して15年ほど前から影響を受けてきたが，ポラニーの言説については中村尚司さんを介して多少聞きかじってはいたが，本格的に読みだしたのは最近のこと。サティシュと中村先生の学恩に感謝したい。
- 31) 藤岡惇「帰りなん，いざ豊穡の大地と海に」『立命館経済学』60巻特別号，2011年。
- 32) 尾崎和彦『ディープ・エコロジーの原郷——ノルウェーの環境思想』2006年，東海大学出版会，262・277ページ。
- 33) 藤岡惇「軍事攻撃されたら原発はどうなるか」『経済科学通信』130号，2013年1月。
- 34) 内橋克人『共生経済が始まる——世界恐慌を生き抜く道』2009年，朝日新聞出版。
- 35) たとえば今枝由郎『ブータンに魅せられて』2008年，岩波新書，辻信一『GNH——もう一つの豊かさへ，10人の提案』2008年，大月書店。
- 36) マルクス「ヴェ・イ・ザサーリッチの手紙への回答の下書き」『マルクス・エンゲルス全集』邦訳，19巻，395-401ページ。
- 37) マルクス，同上論文，388ページ。